

平成28年度外部評価及び「カイゼンふじさわ」 評価対象施策候補一覧

2016年6月2日
平成28年度第1回行財政改革
協議会 資料7

番号	1	2	3	4
部等名	総務部	企画政策部	財務部	市民自治部
施策名	基幹系システムの運用	男女共同参画推進事業	工事完成後における引き渡し物件の確認	犯罪のない明るいまちづくりの推進
事務事業名	基幹系システム関係費	男女共同参画推進事業費	検査等業務費	防犯団体活動推進費
平成27年度決算見込額(千円)	422,366	7,269	7,626	3,432
				防犯灯電気料補助金
				防犯意識高揚事業費
				防犯対策強化事業
				安全・安心まちづくり対策会議事業費
				防犯灯設置費・補修費補助金
				LED型防犯灯設置推進事業費
決算見込額合計(千円)	422,366	7,269	7,626	335,128
施策概要	<p>住民情報業務や税情報業務、国民健康保険業務等定型37業務を対象に、市役所内の事務処理の効率化を図るため、常に大型コンピュータ等を正常に稼働させるとともに、事務処理の改善等、行政内部における情報化を推進する。</p> <p>1. 大型コンピュータ及びオンライン機器等の賃借 2. 基幹系システムの運用、管理業務 入力データ作成、派遣SE(8人)等 3. 基幹系システムのセキュリティ対策 4. 自治体中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用負担金</p>	<p>男女共同参画社会の実現をめざして、「ふじさわ男女共同参画プラン2020」を策定し、施策の総合的な推進を図るとともに、市民等への情報提供及び意識啓発を行う。</p> <p>・啓発事業の推進 男女共同参画社会の理解を深めるための講演会・研修会の開催、「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」の地域活動への支援及びDV防止対策に向けた広域連携等により、啓発活動を推進する。 ・「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の推進 「ふじさわ男女共同参画プラン2020」を総合的に推進するため、市民、ボランティア、NPO、大学、企業などの多様な主体と連携し、庁内組織の「男女共同参画推進会議」、外部組織である「ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会」のチェック機能も含め、PDCAサイクルに基づいた事業の進捗管理を行う。</p> <p>※平成27年度には、社会情勢の変化や新たな課題等に対応するため、「ふじさわ男女共同参画プラン2020」(平成23年度～平成32年度)を見直し、後期計画(平成28年度～平成32年度)として改定。</p>	<p>「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき策定された、「発注関係事務の運用に関する指針(公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議)」の記述に、工事の性格、地域の実情等を踏まえ、必要に応じて完成後の一定期間を経過した後において施工状況の確認及び評価を実施するよう努めるとある。 このため検査指導課においても、設計審査、完成及び出来形検査に加え、引き渡し物件の状況を確認する必要がある。</p>	<p>市では次の施策により防犯対策を推進している。</p> <p>①地域防犯団体の活動に対する助成 ②自治会・町内会で管理している防犯灯の電気料補助 ③防犯市民のつどいの開催などの啓発事業 ④防犯対策システムを活用した防犯情報の配信、防犯情報広報啓発事業、安全・安心ステーションの支援、自治会・町内会への防犯カメラ設置費補助など防犯対策強化事業 ⑤市民、警察、行政が一体となった犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進 ⑥自治会・町内会で管理する既存防犯灯の補修費等補助 ⑦LED型防犯灯の設置・既存防犯灯LED化への補修に対する補助</p>
施策の課題	<p>番号制度の導入や、毎年のように実施される税や福祉の制度改正、国民健康保険制度の県域化など、制度の変化が激しく、システムの改修や事務の見直しに大きな負担がかかっている。</p> <p>大型コンピュータから、クラウドを視野に入れたパッケージシステムによる業務システムへの更新の検討が今まで何度か行われてきたが、経費削減に結びつかないことから、実施できていない。</p>	<p>男女共同参画社会の形成を促進するためには、固定的な性別役割分担意識の改革や性差に対する偏見の解消を図り、男女共同参画への理解を深める必要があり、より一層情報提供及び意識啓発活動の充実を図る必要がある。</p>	<p>「発注関係事務の運用に関する指針(公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議)」において、施工状況の確認及び評価の方法・手続き等について検討しているところであり、とりまとめ次第公表する予定となっており、現段階においての実施方法は定まっていない状況にある。</p> <p>また施策を実施していく上では、その内容により人員が不足する可能性も考えられる。</p> <p>実施方法によっては、施工業者や施設管理者(工事依頼課)あるいは工事担当課などの負担増に繋がると想定される。</p>	<p>本市の犯罪認知件数は、全体としては、平成14年をピークに、ほぼ一貫して減少傾向にあるものの、発砲事件の発生、振り込め詐欺被害の増大等の中で、犯罪に対する市民の体感治安としては、なかなか改善されていない状況となっている。</p> <p>その中で、市では様々な防犯施策を実施しているが、地域防犯活動の担い手不足や高齢化などをはじめ、次のように様々な課題がある。</p> <p>・情報発信技術の多様化にあわせた効果的な防犯対策システムの見直し ・自治会・町内会に対して設置補助を行っている防犯カメラの今後のあり方 ・LED化が進む防犯灯の今後のメンテナンスの手法 ・安全安心ステーションの活性化推進</p>
選定理由	<p>全国的に、大型コンピュータを使用している自治体が少なくなり、オープン化のパッケージシステムへの移行が進んでいる。今後、現状のシステムについて、クラウドによる業務処理も含めて、パッケージシステムへの移行をすべからず検討する必要があるため。</p>	<p>男女共同参画社会の実現へ向けた市の取組を広く市民に知ってもらう機会とするとともに、より効果的な啓発事業の推進について、市民の意見を聴き、今後の取組の参考としたい。</p>	<p>「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が改正されたことに伴う新たな体制づくりや事務事業のあり方について、外部の視点からの意見を参考とすることにより公共施設の工事完成後の適正な維持管理に寄与できるものと考えたため。</p>	<p>市民の安全安心のため、これまで様々な施策を推進してきましたが、さらに効果的な防犯対策を進めるため、そのあり方等について意見を伺いたい。</p>

番号	5		6		7		8	
部等名	生涯学習部		福祉部		保健医療部		子ども青少年部	
施策名	4市民図書館11市民図書室による全域サービスの強化・充実について		総合相談支援体制の充実・強化		ふじさわ安心ダイヤル24事業		幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費	
事務事業名	総合市民図書館運営管理費	304,169	福祉総合相談支援事業費	5,489	ふじさわ安心ダイヤル24事業費	16,503	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費	11,987
平成27年度決算見込額(千円)	図書館情報ネットワーク事業費	39,204	成年後見制度等推進事業費	37,501				
	市民図書室資料購入費	10,493	成年後見制度利用支援事業	5,385				
			生活困窮者自立支援事業費	44,537				
決算見込額合計(千円)	353,866		92,912		16,503		11,987	
施策概要	<p>本市では、市民10万人に1館の4館構想のもと4市民図書館を設置するとともに、地区市民センター・公民館に11の市民図書室を設置している。4市民図書館は、総合市民図書館を中心とした図書館システムを構築し、11市民図書室とともに、全域サービスの充実を図っている。</p> <p>4市民図書館についてはオンラインにより、4館で所蔵する資料や資料の状態等が把握でき、どの図書館においても共通のサービスが提供されている。</p> <p>一方、11市民図書室はオンライン化されていないため、手作業による貸出や返却、資料の管理が行われている。</p>		<p>本市が進めている「藤沢型地域包括ケアシステム」の基本理念の一つ「支援を必要とする人が身近な地域で確実に支援を受けることが出来る相談支援体制の確立」に向けて、多岐にわたる課題を抱える相談者に対する相談窓口を開設している。</p> <p>上記事務事業の中で設置している相談窓口は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> □市役所本庁 新館1階 福祉保健総合相談室(各種相談、成年後見制度) 4階 地域生活支援窓口「バックアップふじさわ」(生活困窮者自立相談支援) ※H28～北部地域での相談支援員1人を増員 □(社福)社会福祉協議会への委託事業等 ふじさわあんしんセンター(成年後見制度) バックアップふじさわ社協(生活困窮者自立支援、H28年度から) ※コミュニティソーシャルワーカーによる相談支援＝3地区 □市民センター・公民館 地区福祉窓口 ※福祉部で予算計上しているのは、連絡調整用の事務経費のみ 人件費は市民自治部で対応 		<p>いつでも気軽に健康などの相談ができる対応を実現することで、市民へ安全・安心を提供するため、24時間365日、無料電話(フリーダイヤル)健康相談サービスを実施している。</p> <p>サービス内容は、医師や保健師、看護師など専門スタッフが、健康相談、医療相談、介護相談、育児相談、メンタルヘルスの相談及び医療機関情報の提供を行っている。</p>		<p>基準適合者の利用による親子の交通安全の確保を目的として、幼児二人同乗用自転車を購入する子育て中の世帯を対象に購入額の1/2(千円未満切り捨て、上限30,000円)を助成する。</p>	
施策の課題	<p>11市民図書室は、多くの地域住民に利用されている。しかし、オンライン化されていないことから、貸出や返却等の窓口業務が図書館と図書室とで共通ではないため、市内で同一サービスの提供ができていない。また、市民図書室の蔵書のうち、67%の図書がデータ登録されていないため、図書室の蔵書管理が行えていない。</p> <p>このことから、市民図書室においてもオンライン化することにより、本市の特長である4市民図書館11市民図書室の体制の中で、サービスの強化・充実を図り、市民サービスの向上及び事務の効率化を推進することが必要となる。</p> <p>なお、図書館システムのリプレイスが平成30年度となることから、同時期に合わせて市民図書室のオンライン化についてもシステムの構築を行うことが有効であるとする。</p>		<p>■本庁での相談窓口については、新庁舎への移転に合わせ、1階・4階に分散している窓口を1本化し総合相談としての機能強化していきたいが、一方で、自らSOSを発することが難しい方の声を拾っていくためのアウトリーチが必要となっている。</p> <p>■高齢化が進む中で、身近な場での相談支援が重要となっており、地区福祉窓口、地域包括支援センター、地域ささえあいセンター、地域の縁側など、地域にも様々な相談窓口(相談できる場)が存在している。初めに市民が相談に訪れた窓口と、制度(分野)別の専門的な相談・支援へとつなげていくための連絡調整や、課題を抱える方(世帯)を地域のなかで見守っていくための協力・連携体制の構築が今後の課題となっている。</p> <p>■CSW等の常設窓口を持たない形での相談支援にもH28年度から着手しているが、市民から見た場合に、「すでに多様な相談窓口等があり、生活支援コーディネーターの配置されている地区もあり、CSWと役割がわかりにくいのではないか」「相談を受け付けた窓口やCSW等から、制度(分野)別の専門相談窓口へつなぐことは、ワン・ストップという方向性に逆行するのではないか」という見方もある。</p>		<p>平成22年10月から事業を開始し、広報ふじさわや本市ホームページへの掲載、配布物へのフリーダイヤルの掲載等により事業の周知に努めてきた。平成27年度は、新たに消防局が実施する救急救命講座において受講者へチラシの配布を行い、子育て支援ネットにおいてはホームページにバナーを掲載した。相談件数は、平成26年度比で約3,000件増加し、市民への周知が進んできていると思われるが更に市民への周知を図りたい。</p>		<p>平成21年7月の道路交通法の改正により、基準を満たした幼児二人同乗用自転車が増え、認められる事となったため、基準適合車の普及啓発により親子の交通安全を確保することを目的に本事業を実施してきたが、事業実施から5年が経過し、基準適合車の普及啓発が一定程度図られている。</p>	
選定理由	<p>平成27、28年度で、学識経験者、市民等により構成する「これからの図書館検討委員会」において、本市にふさわしいこれからの図書館の検討を行っている。</p> <p>平成27年度に検討委員会で議論した結果を、中間報告としてまとめた。その中で、4市民図書館11市民図書室の役割や機能について、改善を図ることが必要である、という意見をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民がどこからでもアクセスでき、平等にサービスが受けられるよう、市民図書室のオンライン化や配送システムの充実などにより、ネットワークを強化し、全域サービスの徹底・強化を図る。 ・市民図書室のオンライン化により、全市の蔵書を一元的に管理し、市全体の蔵書構成の把握等の共有化を進めることにより、蔵書構成と資料保存の体制の充実を図る。 <p>今後、検討委員会からの意見をもとに取り組んでいきたい。</p>		<p>平成25年度の外部評価において「福祉における総合的相談業務のあり方について」議論をしているが、その後「藤沢型地域包括ケアシステムの実現」という考え方や、国の「生活困窮者自立支援制度」に基づく新たな取組も始まっている。こうした状況の下、総合相談体制の充実・強化を本庁のみならず身近な場所での相談事業のあり方等について市民目線からの意見を伺い、今後の取組の参考としたい。</p>		<p>核家族化などにより健康などについて気軽に相談できる相手や機会が減ってきており、いつでも気軽に無料で相談できる公的サービスの需要が増加していると考えており、本事業をさらに充実していく必要があるため、市民の意見を伺い今後の取組の参考としたい。</p>		<p>基準適合車の普及啓発が一定程度図られた中で、本施策を継続する必要があるか。</p>	

番号	9		10		11		12	
部等名	環境部		経済部		計画建設部		都市整備部	
施策名	落書き防止対策の推進について		地産地消について		誰もが快適に移動できる交通まちづくりの推進		健康の森の保全管理について	
事務事業名	生活環境美化推進費	18,711	地産地消推進事業費	7,309	総合交通体系推進事業費	60,661	健康の森保全再生整備事業費	20,699
平成27年度決算見込額(千円)			産地競争力強化事業費	2,047				
			野菜生産出荷対策事業費	20,538				
			湘南野菜生産育成事業費	17,464				
決算見込額合計(千円)	18,711		47,358		60,661		20,699	
施策概要	<p>きれいで住みよい環境づくりを進めるために、路上喫煙や空き缶等のポイ捨て、落書き、深夜花火等の迷惑行為を防止する「藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例」に基づき、落書き防止対策(消去・予防・啓発活動)を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消去活動・・・市職員やごみ収集担当員のネットワークを活用した、ふじさわスマートチェック(5月、11月)を実施し、報告された落書きを翌月に集中的に消去する。 ・予防活動・・・落書き防止ステッカー、防止カメラの活用及び監視業務委託や落書き通報制度の導入により、落書きを許さない環境を整える。 ・啓発活動・・・啓発ポスターや消去イベントの実施により落書きへの関心を高めるとともに、地域団体等に消去物品を貸与し、落書き対策の中心的存在になってもらう。 		<p>「藤沢産」農水産物・食品の市内外への流通、利用促進を図り、地産地消を推進することにより市内産農水産物の持続的な発展及び健康的で豊かな市民生活を実現する。</p>		<p>「バリアフリー新法における「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、平成32年度末までに路線バスにおけるノンステップバス等の導入率を約70%にするという目標が掲げられている。</p> <p>本市内には、神奈中グループ、江ノ電バス藤沢、湘南京急バスの3つの事業者がそれぞれ路線バスの運行を行っており、主要営業所に絞っても、バス車両の保有台数は300台を超えている。各事業者に対し、バス路線の開設やバスの更新の際に、ノンステップバスの車両購入費用の一部を補助することで、その導入を支援している。</p>		<p>健康の森は本市の三大谷戸の一つとして、豊かな自然環境を市民の共有財産として恒久的に保全しつつ、自然環境を活かした地域活性化を目的としている。この目的を実現するため、複数の市民活動団体等との協働により、多様な主体と連携した森づくりを推進することで、効果的な保全管理を実施する。また、里山景観が再生されることにより、魅力的な緑地空間、自然とのふれあい及び健康増進の場として自然環境を保全・活用した地域ブランドイメージの向上を図り、地域の魅力を高め、市内外から多くのリピーターが来訪できる地域づくりを推進する。</p>	
施策の課題	<p>落書き消去件数については、184件(H26年度)から1,207件(H27年度)と、大幅に件数が増加し、大きな成果をあげることができた。しかしながら、1,207件のうち、個人宅や集合住宅等の個人・民間所有施設の消去件数が75件にとどまっている。</p> <p>個人・民間施設の落書きが発見された場合、所有者に対し、消去物品貸与制度や消去ボランティアの紹介等と併せて消去の依頼をしているが、「面倒である」「消してもまた落書きされる」「更に落書きが増える」「消し跡が残る」等の理由により、消去がなかなか進まない現状にある。</p> <p>まちの景観を大きく損ねるような個人・民間施設の落書きについて、所有者の同意が得られるのであれば行政で消去をするべきか、現状のまま所有者の対応に委ねるべきか、個人の所有物である民間施設への対応が課題となっている。</p>		<p>シティプロモーションとの連携を探りながら、「藤沢産」農水産物・食品の拡大を図ることにより、生産者が誇りと意欲を持って農水産業に従事し、安全で安心な地元産の農水産物・加工食品を消費者に安定提供することにつなげていくか。</p> <p>また、農の持つ多面的な機能による環境の維持と、地元の食材を通じ、藤沢の食文化の伝承、郷土への愛着心を育むとともに、商業、観光など様々な産業と連携をし、どのように地域の活性化を図っていくのか。</p>		<p>国が掲げる目標値は導入率70%であるが、本市は交通事業者の導入計画に合わせて補助を行っているため、現在の導入率は25%に留まっている。</p>		<p>健康の森は市内に残された貴重な緑地空間であり、環境資源を活用した地域活性化を維持するには、リピーターの来訪が永続する効果的な保全管理手法の構築と、地域及び市民の協力が必要であることから、公園・緑地を専門とする学識経験者等の意見を踏まえて今後の保全管理について検討していく必要がある。</p>	
選定理由	<p>落書き防止対策の現状を広く市民に知ってもらう機会とするとともに、民間施設等への落書き防止対策のあり方について市民目線からの意見を聴きたい。</p> <p>また、市民と協働した落書き防止に向けた取組方法について市民の意見を伺い、今後の取組の参考とした。</p>		<p>地産地消推進計画は、平成22年6月に策定以来、平成25年4月に見直しをし、様々な取り組みにより生産者と消費者の架け橋となってきた。その後、平成28年4月からの3年間の計画を新たに策定し、成果目標を明確にした。この目標に対する参考意見を市民から募り、本市の特色ある農水産業の継続的な発展及び健康で豊かな市民生活を実現することとした。</p>		<p>高齢化が進む中で、バリアフリー化の必要性はさらなる高まりをみせている。その中で、バリアフリー新法に位置づけられた基本方針の一部が平成23年3月31日に改正され、平成32年度末を目標達成の期限とするとともに、ノンステップバス等の導入率70%という高い水準の目標が新たに設けられた。</p> <p>本市としても、国の方針にあわせ、積極的に働きかけ目標値に向けた取組を行っていくうえで、様々な意見を頂戴したい。</p>		<p>健康の森は豊かな自然環境の保全と活用のため、里山景観の再生を事業として進めている。この自然環境の効果的な保全管理について、市民目線からの意見を聴くことにより、今後の保全管理手法について見直し及び改善を図るとともに、議論を公開で行うことで、事業について市民に知ってもらう機会とする。</p>	

番号	13		14		15	
部等名	土木部		消防局		教育部	
施策名	自転車対策関連事業		地域コミュニティとの連携強化		校務支援システム整備事業	
事務事業名	自転車対策費	281,552	出動訓練費	71,670	(小学校費) 校務支援システム整備事業費	4,310
平成27年度決算見込額(千円)	自転車駐車場整備費	7,105			(小学校費) 校務支援システム構築事業費	27,459
					(中学校費) 校務支援システム整備事業費	2,340
					(中学校費) 校務支援システム構築事業費	65,589
					(特別支援学校費) 校務支援システム整備事業費	124
					(特別支援学校費) 校務支援システム構築事業費	2,523
					(特別支援学校費) 校務支援システム構築事業費	2,523
決算見込額合計(千円)	288,657		71,670		102,345	
施策概要	<p>自転車の快適な利用環境づくりのため、市では「ふじさわサイクルプラン」を定めており、「はしる～走行空間整備～」、「とめる～駐輪環境整備～」、「つかう～使用促進～」、「まもる～交通ルールの遵守～」の4つの基本方針に則して、自転車対策関連事業については「駐輪環境整備」を柱として取り組んでいる。</p> <p>・自転車対策費 道路や広場等の放置自転車等への対策として、放置行為に対する街頭指導や自転車等の撤去、保管、返還、保管期間経過後の廃棄等を行う。また、自転車等駐車場の維持管理に関する業務を行う。</p> <p>・自転車駐車場整備費 駅周辺の放置自転車等への対策として、自転車等駐車場の整備を図ることで放置自転車等の解消に努めるとともに、利用者の利便性向上や歩行者などの安全な通行の確保を図る。</p>		<p>地域防災力向上のためには、消防が地域コミュニティと深く関わり、顔の見える関係やネットワークを構築することで、地域住民の防災に関する意識を高め、自主防災組織等の活性化を図ることが重要である。</p> <p>現在は、防災訓練などを通じて、地域防災の中核である消防団と連携し、地域住民とのネットワークづくりを図っているところ。</p>		<p>校務の効率化及び児童・生徒に関わる情報の安全管理のため、学校の教職員が使用するシステムや機器等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校における、成績処理・学籍管理等のためのシステムの運用 ・安全にデータを保存できるデータセンターの運用 ・教員1人1台化を目指したPCの整備促進 ・校内LANの整備促進 	
施策の課題	<p>ふじさわサイクルプランにおける「駐輪環境整備」の方針においては、自転車交通量の多い鉄道駅周辺、特に駐輪需要の高い藤沢駅周辺における整備を検討することとなっている。</p> <p>これまで、平成27年度に1100台収容の藤沢駅北口第2自転車等駐車場を、収容台数51台の藤沢駅南口路上第2自転車駐車場を整備してきたが、辻堂駅や湘南台駅等の鉄道駅周辺と比べると収容台数が不足している状況である。</p> <p>藤沢駅周辺では既に高度な土地利用が図られ、新たな用地取得は困難な状況であるため、現在は公共空間を活用した路上駐輪施設の設置検討を進めているが、当該エリアの駐輪施設の増設が課題となっている。</p> <p>現状の課題に加え、今後の駐輪需要、市民ニーズに対する整備のあり方の検討についても課題となる。</p> <p>(参考)開発事業における駐輪施設の附置義務に基づく設置指導や民間駐輪施設整備に対する補助についての取り組みも進めている。</p>		<p>高齢者単身世帯の増加や新たに転入してくる次世代層の世帯増加に伴い、住民間の交流の希薄化などにより、地域防災力の低下が懸念される中で、今後の消防による地域コミュニティへの関わり方が課題となる。</p> <p>市民や地域コミュニティによる消防への期待は年々高まっているが、地域と消防の顔の見える関係づくりが確立されていないのが現状であることから、藤沢市地域の縁側事業を活用するなど、新たな方策を検討する必要がある。</p>		<p>教育情報機器の整備については、本市の整備状況が全国の自治体と比較して大きく遅れたものとなっていることから、H28年2月に「藤沢市教育情報化推進計画」を策定し、現在、これに基づき推進している。しかし、学校現場からは、より早期の整備が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校校務用PCの教員1人1台環境の早期実現 ・校内LAN、電子黒板をはじめとする教室でのICT活用環境整備の早期実現 ・ITCを活用した教職員の事務の効率化と多忙感の解消 ・学校グループウェアの整備促進 	
選定理由	<p>ふじさわサイクルプランにおける駐輪環境整備の現状の課題について、自転車等の利用者である市民の方を含めた市民目線の意見を伺いたい。</p> <p>また、今後の整備のあり方については、新たな駐輪施設の整備だけでなく、利用に関する利便性の向上や公平性、放置自転車の効果的な撤去方法、施設の維持・老朽化対策等も含めた設備投資や優先度等の方向性について、自転車等の利用者ではない市民の方の意見も踏まえ、今後の取組の参考としたい。</p>		<p>地域コミュニティとの連携強化のあり方等について、市民の意見を伺い今後の取組の参考としたい。</p>		<p>教育情報機器の整備については、教育委員会の重点施策となっているため。</p>	